



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場会社名 双信電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6938 URL <http://www.soshin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上岡 崇
 問合せ先責任者 (役職名) 経営推進本部経営企画室長 (氏名) 中西 港二 (TEL) 03-5730-4500
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	8,561	3.7	237	143.4	362	83.4	227	84.6
26年3月期第3四半期	8,259	5.3	97	—	197	—	123	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 323百万円(42.0%) 26年3月期第3四半期 228百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	14.57	—
26年3月期第3四半期	7.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	15,237	12,150	79.7	778.97
26年3月期	14,928	11,834	79.3	758.69

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 12,150百万円 26年3月期 11,834百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
27年3月期	—	4.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,400	1.7	280	51.8	390	29.0	220	144.7	14.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	15,600,000株	26年3月期	15,600,000株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	1,461株	26年3月期	1,412株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	15,598,572株	26年3月期3Q	15,598,601株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における経済情勢は、国内個人消費の弱さや中国等新興国景気の拡大テンポの減速といった懸念材料があるものの、円安傾向の継続や好調な米国経済が追い風となり、国内雇用、所得環境の改善等、引き続き緩やかな回復が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境は、産業機器市場は堅調な設備投資を背景に機械、交通インフラ市場などが好調に推移する一方で、太陽光発電用を中心とした新エネルギー市場は、設備過剰に伴う調整局面が続いております。情報通信機器市場はタブレット、スマートフォンの需要拡大が続き、パソコン市場も底堅く推移しております。

当社グループにおきましては、産業機器市場向けはノイズ関連市場向けのノイズフィルタは太陽光発電用を中心とした新エネルギー市場向けの調整局面が続き低迷する一方、医療、産業用機械向けが好調を維持し、また交通インフラ市場向け製品が国内外向け共に増加する等、前年同期と比べ増加いたしました。

情報通信機器市場向けは、情報通信端末向け積層誘電体フィルタを中心に、高速通信基地局向けカプラ・バランおよびパソコン用の厚膜印刷基板共に好調に推移し、全体でも前年同期と比べ増加いたしました。

これらの結果と為替が円安に推移したことにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は85億61百万円（前年同期比3.7%の増加）となりました。

損益につきましては、売上高の増加により、営業利益2億37百万円（前年同期比143.4%の増加）、経常利益は3億62百万円（前年同期比83.4%の増加）、四半期純利益は2億27百万円（前年同期比84.6%の増加）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔産業機器市場〕

当セグメントの売上高は50億54百万円（前年同期比1.9%の増加）となりました。

ノイズ関連市場向けのノイズフィルタは、工作機械、半導体製造装置をはじめとした産業用機械向けが好調を維持する一方、太陽光発電用を中心とした新エネルギー市場向けは減速いたしました。

また、鉄道インフラ市場向けコンデンサ、フィルタに関しては、国内、海外向け共に増加いたしました。

営業利益は品種構成の変化および円安による購入資材の値上がりの影響を受けたことにより、74百万円（前年同期比58.5%の減少）に留まりました。

〔情報通信機器市場〕

当セグメントの売上高は31億56百万円（前年同期比15.5%の増加）となりました。

情報通信インフラ市場は、LTE基地局向けカプラ・バラン等の需要が堅調に推移し増加いたしました。

情報通信端末市場においては、携帯端末用の積層誘電体フィルタが増加し、パソコン市場向け厚膜印刷基板の需要回復が継続しております。

また同セグメント製品は輸出比率が高いことから、円安影響も売上増に寄与しております。

営業利益は売上高の増加により、2億97百万円（前年同期比23.1倍）となりました。

〔その他〕

当セグメントの売上高は4億23百万円（前年同期比29.9%の減少）となりました。

当事業の主な内容は上記に含まれない実装事業であり、顧客の在庫調整に伴い減少しております。

営業利益は売上高の減少に伴い19百万円の損失（前年同期は9百万円の損失）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間で四半期純利益が通期の当期純利益予想を若干上回って推移しておりますが、第4四半期連結会計期間において特別項目および税金費用の中に不確定要素があることから、平成26年10月15日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」における通期予想を据え置いております。

なお、連結業績予想に修正の必要が生じた場合には適時に開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直しております。これにより、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が180,631千円、利益剰余金が117,247千円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	726,587	1,061,329
受取手形及び売掛金	3,589,813	3,743,420
商品及び製品	160,761	163,102
仕掛品	288,767	266,832
原材料及び貯蔵品	537,352	564,142
短期貸付金	3,071,240	2,610,782
繰延税金資産	74,779	40,691
その他	340,588	213,964
流動資産合計	8,789,887	8,664,262
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,726,544	4,882,308
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,587,935	△3,666,457
建物及び構築物(純額)	1,138,609	1,215,851
機械装置及び運搬具	6,873,697	7,168,774
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,127,856	△6,170,627
機械装置及び運搬具(純額)	745,841	998,147
土地	943,750	953,427
建設仮勘定	405,377	158,073
その他	499,842	484,765
減価償却累計額及び減損損失累計額	△448,708	△438,751
その他(純額)	51,134	46,014
有形固定資産合計	3,284,711	3,371,512
無形固定資産	56,640	55,617
投資その他の資産		
投資有価証券	282,579	340,993
退職給付に係る資産	2,319,671	2,607,412
繰延税金資産	67,580	67,251
その他	136,930	133,403
貸倒引当金	△9,536	△2,500
投資その他の資産合計	2,797,224	3,146,559
固定資産合計	6,138,575	6,573,688
資産合計	14,928,462	15,237,950

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,120,904	982,290
短期借入金	-	9,166
未払金	368,117	419,109
未払法人税等	46,176	33,403
賞与引当金	365,516	194,930
役員賞与引当金	6,730	4,020
その他	178,686	331,019
流動負債合計	2,086,129	1,973,937
固定負債		
退職給付に係る負債	81,841	84,329
役員退職慰労引当金	58,697	44,010
繰延税金負債	867,343	984,944
固定負債合計	1,007,881	1,113,283
負債合計	3,094,010	3,087,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,806,750	3,806,750
資本剰余金	3,788,426	3,788,426
利益剰余金	4,271,238	4,490,970
自己株式	△913	△932
株主資本合計	11,865,501	12,085,214
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,819	99,525
為替換算調整勘定	△118,733	△23,371
退職給付に係る調整累計額	23,865	△10,638
その他の包括利益累計額合計	△31,049	65,516
純資産合計	11,834,452	12,150,730
負債純資産合計	14,928,462	15,237,950

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	8,259,526	8,561,527
売上原価	6,292,574	6,392,698
売上総利益	1,966,952	2,168,829
販売費及び一般管理費	1,869,240	1,930,979
営業利益	97,712	237,850
営業外収益		
受取利息	15,245	13,200
受取配当金	8,194	9,985
為替差益	35,616	65,297
物品売却益	37,226	35,418
その他	9,130	7,590
営業外収益合計	105,411	131,490
営業外費用		
支払利息	816	1
たな卸資産処分損	-	4,370
その他	4,809	2,752
営業外費用合計	5,625	7,123
経常利益	197,498	362,217
特別利益		
固定資産売却益	1,709	711
収用補償金	23,647	-
特別利益合計	25,356	711
特別損失		
固定資産売却損	839	3,235
固定資産除却損	2,461	467
事業整理損	15,791	-
特別損失合計	19,091	3,702
税金等調整前四半期純利益	203,763	359,226
法人税、住民税及び事業税	41,762	43,268
法人税等調整額	38,865	88,684
法人税等合計	80,627	131,952
少数株主損益調整前四半期純利益	123,136	227,274
四半期純利益	123,136	227,274

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	123,136	227,274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,294	35,706
為替換算調整勘定	64,612	95,362
退職給付に係る調整額	-	△34,503
その他の包括利益合計	104,906	96,565
四半期包括利益	228,042	323,839
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	228,042	323,839
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業機器 市場	情報通信 機器市場	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,928,288	2,730,070	7,658,358	601,168	8,259,526	—	8,259,526
セグメント間の内部売上高 又は振替高	32,790	2,731	35,521	2,026	37,547	△37,547	—
計	4,961,078	2,732,801	7,693,879	603,194	8,297,073	△37,547	8,259,526
セグメント利益又は損失(△)	179,579	12,862	192,441	△9,795	182,646	△84,934	97,712

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、実装製品等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△84,934千円は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業機器 市場	情報通信 機器市場	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,004,472	3,155,103	8,159,575	401,952	8,561,527	—	8,561,527
セグメント間の内部売上高 又は振替高	49,992	1,401	51,393	21,066	72,459	△72,459	—
計	5,054,464	3,156,504	8,210,968	423,018	8,633,986	△72,459	8,561,527
セグメント利益又は損失(△)	74,524	297,459	371,983	△19,958	352,025	△114,175	237,850

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、実装製品等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△114,175千円は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。